

国際

いずみおおつ

本市は平成4年、市政施行50周年を機にオーストラリアのグレート・オーシャン・ロードマラソンと友好都市提携を結び、それ以降交流を続けています。ここでは、本市の国際交流に関する情報をお知らせします。

交流

グレート・オーシャン・ロードマラソンスタート地点のようす

ゴールドコーストマラソンのジュニアダッシュ競技のようす

泉大津国際交流協会 会員募集！

泉大津国際交流協会は、市民単位での国際交流の実現を目指しており、平成22年度はオーストラリア・ゴールドコーストマラソンジュニアダッシュ競技への選手派遣、泉州市民国際マラソンに参加するオーストラリア・グレート・オーシャン市代表のマラソンランナーとの交流などを行いました。

同協会は会員の皆さんの会費をもって各種事業を行うこととなっており、目標としている市民単位での国際交流を推進していくためには、皆様のご理解とご協力が必要です。

会員になって、本市における国際交流の推進、国際社会に対応しうる人づくり・まちづくりに参加しませんか。

年会費 ▶個人…1口1,000円 ▶団体・法人…1口1万円
入会申込先 企画調整課（市役所4階）

グレート・オーシャン・ロードマラソンに 本市市民ランナーを派遣しました

本市と友好都市を結んでいるグレート・オーシャン市がスポンサーを務め、毎年5月に開催されている「グレート・オーシャン・ロードマラソン」に、佐伯英晃さん（春日町）、松森さん（松之浜町）の2人の市民ランナーを派遣しました。

このマラソンのコースとなるグレート・オーシャン・ロードは、オーストラリア・ビクトリア州沿岸の全長220kmにおよぶ世界有数の美しいコースです。参加した2人のランナーは、壮大なコースを走り、現地でのホームステイを通じ、地元市民との交流や文化・歴史を体験して両市の友好を深めました。

また、帰国後の6月27日には両ランナーが神戸市長へ結果報告に訪れ、現地で撮影した写真などを見せながら歓談しました。

問合 企画調整課（市役所4階）

「泉大津市がんばろう基金」

を活用した特定非営利活動支援補助金の交付団体が決定しました！

平成23年度特定非営利活動支援補助金の対象団体が次の3団体に決まりました。この補助金は、市民などからの寄付から成る「泉大津市がんばろう基金」を原資としています。交付については、市民活動に関する有識者などで構成される審査委員会が、補助金申請団体の公開プレゼンテーションについて審査を行い、決定されます。

市では市民活動を活発にするため、今後も市民の自発的な特定非営利活動を支援します。

■平成23年度補助金の交付団体（順不同）

- ▷和花（のどか）…地域通貨の活用とコミュニティサロンの運営事業
- ▷精神保健福祉ボランティア「はなみずき」…精神障がい者への支援活動事業
- ▷ひまわり大作戦実行委員会…ひまわり大作戦2011事業

■「泉大津市がんばろう基金」への寄付にご協力を

特定非営利活動支援補助金の制度は「泉大津市がんばろう基金」を財源としています。制度を円滑に運用し、市民活動をより活発にするためには、皆さんの応援が何よりも大切です。ぜひとも寄付のご協力をお願いします。

寄付の方法など、詳しくは企画調整課（市役所4階）までお問い合わせください。

寄付へのご協力
をお願いします！



泉大津市がんばろう基金とは…

泉大津市がんばろう基金は、皆さんからいただいた寄付と市からの積立金で成り立っています。この基金は、本市を「元気」にするため、市民の特定非営利活動を支援する公募型補助金の財源に充てられます。



平成23年度特定非営利活動支援補助金の申請団体によるプレゼンテーションの様子

市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定を締結している市・町



これは、阪神淡路大震災や東日本大震災などの経験から、地

市では災害時の応急対策や復旧措置などで広域連携を図るため、東海・近畿・中国・四国・九州の14府県の14市1町（本市含む）の自治体と「市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を結んでいます。

協定は、15自治体のいずれかで地震などの大規模災害が発生し、被災自治体独自では十分な応急対策などが実施できない場合、他の各自自治体が支援することを目的としています。支援内容は、食料・生活必需物資の供給や、各種資機材の提供、医療機関への被災傷病者などの受け入れ、応急支援活動に必要な職員の派遣などとなっています。

このネットワーク型協定の特徴は、協定自治体同士が遠隔地にあるため同時被災の可能性が低く、災害発生初期から複数の自治体職員による援助ができることなどがあります。また、過去の災害時には、被災自治体が全国から送られてくる救援物資の対応に追われるなどの問題点がありましたが、本協定では支援内容を調整する自治体（応援とりまとめ自治体）を決めることとなっており、物資や人員の調達・配置・配分などについても、被災地以外の特定の自治体が担当することになります。

今後も協定自治体の拡大を図るとともに、協定関係が形骸化しないよう、定期的なチェック作業などを重ねていきます。

問合 危機管理課（市役所4階）



6月6日に東京・都市センターホテルで行われた調印式の様子。平成21年に9自治体で始まった協定は、現在15自治体まで拡大されました

大規模災害時に応急対策などを協力し合うシステムで、現在14市1町の間で締結

災害
に強いまちづくりを進めています。

ネットワーク型災害 協定を結んでいます

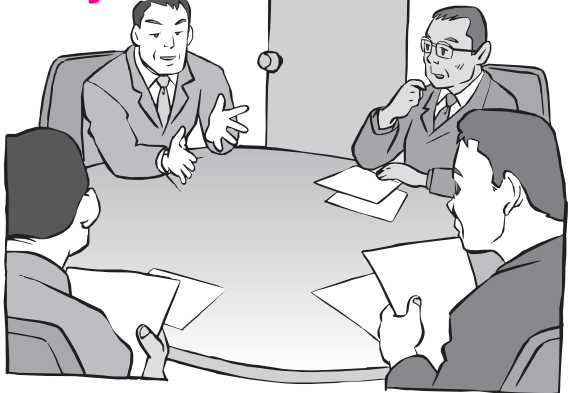
7/31 Sun.
@TEXPIA OSAKA

外部の視点から市の仕事を評価します。7月31日はぜひテクスピア大阪へ！

泉大津市版事業仕分け

を実施します！

市民サービス向上のため、
事業のあり方を評価します



市民サービスの向上や業務のいっそうの効率化を図るため、外部の客観的な視点を入れた公開の場において、市が行っている事業のあり方を議論する平成23年度泉大津市行政評価委員会「泉大津市版事業仕分け」を次のとおり実施します。大学教授、市内在住の行政経験者が、市の担当課と議論し、事業のあり方を評価します。その後、市では、議論された内容や評価結果を踏まえた検討を行い、事業の見直しに活用します。

泉大津市版事業仕分けは、どなたでも傍聴できます。ご希望の人は、当日直接会場にお越しください。

日時 7月31日(日) 午前10時～午後5時（昼休憩あり・途中入退室可）

場所 テクスピア大阪（旭町22-45）4階会議室

定員 当日先着100人（申込不要）

問合 行政改革推進室（市役所4階）

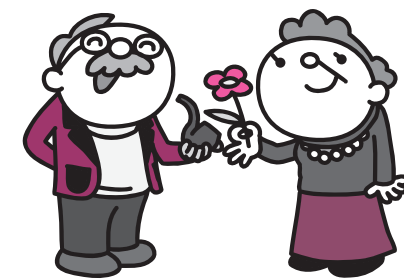


テクスピア大阪地図

後期高齢者医療制度

についてのお知らせです。

不明な点は、府後期高齢者医療広域連合事務局か、市役所高齢介護課へお問い合わせください。



ド」を同封しています。ジェネリック医薬品を希望する場合は、そのカードを医師・薬剤師に提示してください。

から翌年3月までの9期)に口座振替や納付書(納入通知書)などで保険料を納めていただきます。

保険料が決定しました 納入通知書を送付します

平成23年度の後期高齢者医療保険料の決定(本算定)に伴い、被保険者の皆さんに保険料額決定通知書および納入通知書を送付します。

また、年度途中に被保険者となった人は、資格を取得した月から月割で保険料を納めていただきます。

①特別徴収…年金からのお支払いの人
原則として、年額18万円以上の年金受給者は、毎年度4月から年6回の年金支給の際、保険料を年金から直接お支払いいただきます。

②普通徴収…口座振替や納付書などでお支払いの人
特別徴収の対象とならない人は、市が定める納期(毎年7月

「特別徴収」を口座振替に変更することができます。希望する人は手続きが必要です。高齢介護課でご相談ください。

保険料の軽減措置があります 決定通知書を参照

平成23年度も、平成21・22年度と同様に保険料軽減措置を行います。「保険料額決定通知書」に軽減額などが記載されていますので、ご確認ください。

注意事項

▽均等割額の軽減の割合は上表参照

▽後期高齢者医療制度に加入する日の前日において、会社の健康保険や共済組合、船員保険の被扶養者であった人は、所得割額は課されず、均等割額が9割軽減

▽所得割額の賦課対象者のうち、所得割額算定にかかる「賦課のもととなる所得金額」が58万円以下(年金収入のみの場合は、その収入が211万円以下(※)の人は、所得割額が5割軽減

※収入のあつた年の12月31日

■均等割額の軽減表

所得の判定区分	軽減割合	軽減後の被保険者均等割額(年額)
①下欄②に属する被保険者であり、かつ、当該世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得が0円)であるとき	9割	4,903円
②世帯(同一世帯内の被保険者と世帯主)の総所得金額等が、基礎控除額(33万円)を超えないとき	8.5割	7,355円
③世帯(同一世帯内の被保険者と世帯主)の総所得金額等が【基礎控除額(33万円)+24.5万円×被保険者の数(被保険者である世帯主を除く)】を超えないとき	5割	2万4,518円
④世帯(同一世帯内の被保険者と世帯主)の総所得金額等が【基礎控除額(33万円)+35万円×被保険者の数】を超えないとき	2割	3万9,228円

■自己負担割合図

●同一世帯内の被保険者全員が住民税の課税所得(各種控除後の所得)が145万円未満の場合

1割負担(一般)

●同一世帯内に住民税の課税所得(各種控除後の所得)が145万円以上の被保険者がいる場合
※この世帯に属する被保険者は、個人の所得が課税標準額145万円未満であっても3割に判定されます。

3割負担(現役並み所得者)

■入院時の食費

課税状況	負担区分	食費の標準負担額(1食当たり)
課税世帯	現役並み所得者 一般	260円
非課税世帯	低所得Ⅱ	210円 過去1年以内の入院日数が90日以内の入院の場合
		160円(※) 過去1年以内の入院日数が90日を超える入院の場合
	低所得Ⅰ	100円

※適用を受けるためには高齢介護課での手続きが必要。

■療養病床に入院したときの食費と居住費
食費と居住費の一部を自己負担します。ただし、入院医療の必要性が高い人は上記の「入院時の食事代」のみ負担します。

課税状況	負担区分	食費(1食当たり)	居住費(1日当たり)
課税世帯	現役並み所得者 一般	460円※	320円
	低所得Ⅱ	210円	
非課税世帯	低所得Ⅰ	130円	0円
	高齢福祉年金受給者	100円	

※管理栄養士または栄養士により栄養管理が行われているなどといった場合。それ以外の場合は420円

時点で65歳以上の人の場合
保険医療機関の自己負担割合
所得による判定で1または3割
自己負担割合は、毎年8月1日現在で当該年度(4月から7月までは前年度)の「地方税法上の各種所得控除後の所得(課税標準額)」で定期判定を行います。この判定により「一般」となると医療機関での自己負担割合は1割、「現役並み所得者」となると3割になります(上表参照)。

「現役並み所得者」とは

「地方税法上の各種所得控除後の所得(課税標準額)」が145万円以上ある後期高齢者医療制度の被保険者、およびこの人と同じ世帯に属する被保険者

注意事項

▽被保険者証の有効期限内であっても、世帯構成の変更や所得更正などにより、自己負担割合が変更になる場合があります。この場合の判定では、4月から7月までは前年度、8月から翌年3月までは当該年度の所得(課税標準額)を利用

▽現役並み所得者として3割負担と判定された場合でも、次の①から③の要件に該当する

ときは、高齢介護課窓口に申請(基準収入額適用申請)することが可能。申請が認められると原則申請日の翌月初日から有効な1割負担の被保険者証を後日交付

①同一世帯に被保険者が一人のみの場合

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

②同一世帯に被保険者が複数いる場合

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

被保険者本人の収入額が383万円未満のとき

入院時の食費など軽減できる 「後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証」更新を

後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証(減額認定証)は、医療機関に入院した際に窓口で提示すると、医療費、食事代の負担が軽減されるもの

で、住民税非課税世帯(低所得Ⅰ、Ⅱ)に属する被保険者が対象となります。

現在、交付されている減額認定証の有効期間は平成23年7月31日までとなっており、引き続き8月1日から有効となる減額認定証の交付を受けるためには、7月中に高齢介護課窓口で手続きをしてください。

これまで交付を受けていなかった人でも、対象となり交付を希望する場合は、随時、高齢介護課窓口で申請することができます。

問合

◎制度全般に関することは府後期高齢者医療広域連合事務局へ

▽保険料、被保険者資格、被保険者証などに関すること…資格管理課(☎06・4790・2028) ▽給付事務、保健事業、医療費通知、レセプト点検に関すること…給付課(☎06・4790・2031) ▽事務局庶務、広域連合議会、広報広聴に関することなど…総務企画課(☎06・4790・2029)

◎保険料の納付、その他各種届出に関することは高齢介護課(市役所1階8番窓口)へ

■医療機関などでの自己負担割合とその判定基準、限度額

課税状況	負担区分	負担割合	判定基準	自己負担限度額(月額)	
課税世帯	現役並み所得者	3割	同一世帯に住民税の課税所得(各種控除後の所得)が145万円以上の被保険者がいる場合	4万4,400円	8万100円+1%(注1)(4万4,400円)(注2)
	一般		同一世帯の被保険者全員の住民税の課税所得(各種控除後の所得)が145万円未満	1万2,000円	4万4,400円
非課税世帯	低所得Ⅱ	1割	住民税非課税世帯に属する被保険者	2万4,600円	
	低所得Ⅰ		・住民税非課税世帯のすべての世帯員の各所得が0円となる人。ただし、公的年金等控除額は80万円として計算。 ・住民税非課税世帯に属する高齢福祉年金を受給している被保険者	8,000円	1万5,000円

(注1)医療費が26万7,000円を超えた場合は、その超えた分の1%が加算されます。
(注2)()内の金額は年4回以上該当した場合の4回目以降の額。
※入院時の食事代や差額ベッド代など保険診療外の費用は含みません。
※月の途中で75歳となられた人の場合、その誕生日については、誕生日前に入っていた医療保険制度と誕生日後の後期高齢者医療制度における自己負担限度額が、それぞれ通常月の2分の1(半額)になります。

介護保険料

が確定しました。



特定の要件を満たす人は、保険料の減免を受けることができます。詳しくは納入通知書に同封している案内をご覧ください。

■段階別年間介護保険料

段階	区分	介護保険料
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で市民税非課税世帯の人	2万2,020円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額および所得金額の合計が80万円以下の人	2万2,020円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額および所得金額の合計が80万円を超えている人	3万3,030円
第4段階	世帯員に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で課税年金収入額および所得金額の合計が80万円以下の人	3万6,550円
第5段階	世帯員に市民税課税者があり、本人が市民税非課税で課税年金収入額および所得金額の合計が80万円を超えている人	4万4,040円
第6段階	本人が市民税課税で、所得金額の合計が125万円未満の人	4万9,320円
第7段階	本人が市民税課税で、所得金額の合計が125万円以上200万円未満の人	5万5,050円
第8段階	本人が市民税課税で、所得金額の合計が200万円以上の人	6万6,060円

65歳以上の人の平成23年度介護保険料が確定しました。納入通知書（納付書）は、各家庭に直接送付します。

なお、保険料を納付書で納める方法のほか、口座振替制度や、徴収員が各家庭へ集金におつかがいする制度もあり、これらは納め忘れがなく便利です。ぜひご利用ください。

減免制度について

次のAかBの要件に該当する人は、介護保険料の減免を受けることができます。詳しくは、納入通知書（納付書）送付時に同封する案内をご覧ください。

A 対象者の要件（次の①～⑤の要件をすべて満たす人）

- ①保険料段階が第3段階の人で、申請日時点で世帯全員が市民税非課税の人
- ②世帯主およびすべての世帯員の前年中の収入合計額（※）が、次の額以下であること
- ▽1人世帯：111万円
- ▽2人世帯：157万円
- ▽3人世帯：203万円（以降世帯員が1人増えるごとに46万円を加算）
- ※前年中の収入合計額とは、障害年金、遺族年金、失業給付などの非課税収入を含む

すべての収入金額をいう。また、事業所得などの収入で売上原価などの必要経費がある収入は、必要経費を控除した後の金額とする

- ③所得税、市民税の扶養控除において、また健康保険などの医療保険において他の世帯の被扶養者となっていないこと
- ④世帯全員が現に居住している土地および家屋以外に資産を有していないこと。また、現に居住している土地については、200㎡（約60坪）を超えていないこと
- ⑤世帯全員の銀行預金などの元本合計が350万円以下であること

B 対象者の要件（次の要件を満たす人）

介護保険給付において、食費・居住費の特例減額措置を受けている人。

減免額（A、B共通） 今の段階

の保険料を1段階下に減額

減免期間（A、B共通）

減免申請書の受付月から当該年度の3月分まで（4月から6月までの受け付け分については、仮算定期間のため前年の所得が確定する7月に決定）

また、4月から6月までに第1号被保険者の資格を取得した人で、7月29日（金）までに申請があった場合は、資格取得月にさかのぼり、減免を適用します。

この減免以外に、失業や災害など、やむを得ない事情により介護保険料の納付が困難になった場合などに、保険料の減免を受けられることがあります。

問合せ 高齢介護課（市役所1階8番窓口）



駅長のたまです。

▶介護保険料確定／カルチャー・スクール／賞頭衣デザインコンテスト

文化フォーラム カルチャー・スクール シリーズ12（第32～34回）

経営ルネサンス時代を切り拓く企業人



7～8月の「カルチャー・スクール」のテーマは「経営ルネサンス～時代を切り拓く企業人」。新しい発想で経営刷新、技術革新に挑み、地域と時代の心をつかんで生き残ったフロントランナーたちです。今、注目の3氏が発想のヒント、成功の秘けつを語ります。

講演会場など 午後1時から入場整理券を配ります。南海電鉄後援。

●7月16日（土）「たま駅長」にみる企業再生と「忠恕（ちゅうじょ）の心」 小嶋光信氏（岡備グループ代表）



廃線の危機にあった貴志川線（和歌山）。小嶋氏は平成16年、運行を引き継いで型破りのアイデアを次々打ち出し、息を吹き返した貴志川線は町おこしのシンボルになりました。

楽しい「おもちゃ電車」、地元の特産品をモチーフにした「いちご電車」に加え、貴志駅で飼われていた三毛猫「たま」を駅長に任命。かわいい「たま電車」も大人気です。グループ51社を率い、近年、経営難の交通会社を相次いで黒字化し、公共交通の救世主と呼ばれています。

●7月31日（日）「京町家ブランドを立ち上げて、伝統を現代に生かす」 黒竹節人氏（くろちく社長）



衰微する一方の京町家を現代風に改装する、町家保存再生運動の仕掛け人。1990年、古い呉服屋だった建物をお

ばんざいの店「百足（むかで）屋」に建て替え、現代人が忘れかけていた、町家のぬくもりと落ち着いた雰囲気新しい形でよみがえりました。黒竹氏はもともとクラフト（工芸）デザイナーで、着物の柄などを生かした工芸品を開発し、数々の賞を受賞。現在、歴史的魅力をもつ地域の開発も手がけ、町おこしコンサルタントとして活躍。

●8月7日（日）「世界を照らす京和傘の技」伝統は革新の連続である」 西堀耕太郎氏（二吉屋社長）



唯一の京和傘製造元。36歳。7年前、年商約100万円

で廃業はほぼ決定的でしたが、元新宮市の職員だった西堀氏が結婚後、妻の実家を引き継いで5代目に。和傘の美しい骨組みと技術を生かして開発されたインターネット照明は海外でも高く評価され、10か国以上で販売されています。さらにデザイナーらと組んで各国の国際見本市に出品、「日本文化を広める」挑戦が続いています。

かんとうい

賞頭衣

デザインコンテスト作品募集！

入賞作品は、ファッションショー形式で発表します！

弥生時代の史跡である池上曾根遺跡で11月に開催予定の農業まつり（J A いずみの主催）の中で、米づくりを始めた弥生時代の人々が着ていたとされる「賞頭衣（かんとうい＝ポンチョのような衣服）」のデザインコンテストを実施します。入賞作品は、ファッションショーの形で発表し、賞品も用意していますので、ぜひ応募ください。

募集期間 7月1日（金）～8月31日（水） ※ただし学生の締切は9月の始業日

募集作品条件 自由な発想でデザイン・作成された賞頭衣。素材は一般的に衣類に用いる生地。農業まつり当日にスタッフが終日着用することを想定のこと

募集対象 ①小学生（原則として6年生） ②中学生・高校生 ③デザインなど専攻学生 ④一般

応募方法等 産業政策課備え付けの「賞頭衣デザインコンテスト 応募要領」を参照

提出・問合せ 産業政策課（市役所1階2番窓口）

賞頭衣とは、弥生時代の人々が着ていたとされるポンチョのような衣服。昨年行われた第1回デザインコンテストでは、さまざまなアイデアの賞頭衣が発表されました

